

平成 27 年度の法人の経営状況(総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	8,053
①事業活動収入	321,162
・介護報酬等の公費(※)	75,090
・利用者負担金(※)	2,220
・その他収入	243,852
②事業活動支出	313,109
・人件費支出	228,282
・事業費支出	36,257
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	48,570
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,889
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	1,889
(3)その他の活動資金収支差額	7,623
①その他の活動収入	16,826
②その他の活動支出	9,203
当期末資金収支差額	13,788
前期末支払資金残高	86,576
当期末支払資金残高	100,264

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	9,801
①サービス活動収益	319,251
②サービス活動費用	309,450
減価償却費	6,768
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	302,682
(2)サービス活動外増減差額	310
①サービス活動外収益	310
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	10,111
前期繰越活動増減差額	101,656
当期末繰越活動増減差額	111,767
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	1,300
その他の積立金積立額	3,219
次期繰越活動増減差額	109,847

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	278,989
①流動資産	131,048
②固定資産	147,941
(2)負債の部	64,236
①流動負債	30,785
②固定負債	33,452
(3)純資産の部	214,753
減価償却累計額	46,058

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
生活安定資金積立金	低所得世帯に対する生活資金貸付事業の原資	4,945		4,945			
地域福祉振興基金積立金	地域福祉の振興と充実を図ること	9,134		100,000			

財政調整基金積立金	社会福祉事業の安定的推進と財政の健全な運営を図ること	50,464					
人材基盤強化臨時特例基金積立金	福祉専門職としての職員の資質向上と組織体制の充実等を図るなど、人勢基盤を組織的に強化すること	3,901		6,500			
東日本大震災生活復興支援基金積立金	東日本大震災による被災者の生活復興を支援すること	11,377					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成23年度	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成24年度	—
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成17年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成24年度	—
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

